

自然災害等により避難先が被災した場合の避難先の調整

- 自然災害等により、避難先施設が使用できなくなった場合は、UPZ外の県内避難先施設(合計513施設)を候補として、佐賀県及び県内の市町が調整のうえ、避難先を決定する。
- 佐賀県内において避難先が確保できない場合には、国、全国知事会、災害時応援協定を締結している九州・山口各県等と調整を行う。



佐賀県内における避難先施設 (UPZ外)

市町	受入施設数	受入可能人数
小城市	32か所	12,533人
江北町	7か所	2,300人
白石町	22か所	7,120人
多久市	15か所	5,336人
大町町	7か所	2,912人
佐賀市	132か所	55,955人
神埼市	25か所	8,600人
上峰町	11か所	3,098人
鳥栖市	34か所	11,999人
基山町	9か所	3,598人
みやき町	17か所	10,124人
吉野ヶ里町	12か所	3,952人
武雄市	53か所	20,604人
鹿島市	26か所	10,608人
嬉野市	53か所	11,070人
有田町	42か所	8,871人
太良町	16か所	7,847人
合計	513か所	186,527人

6. UPZ内における対応

< 対応のポイント >

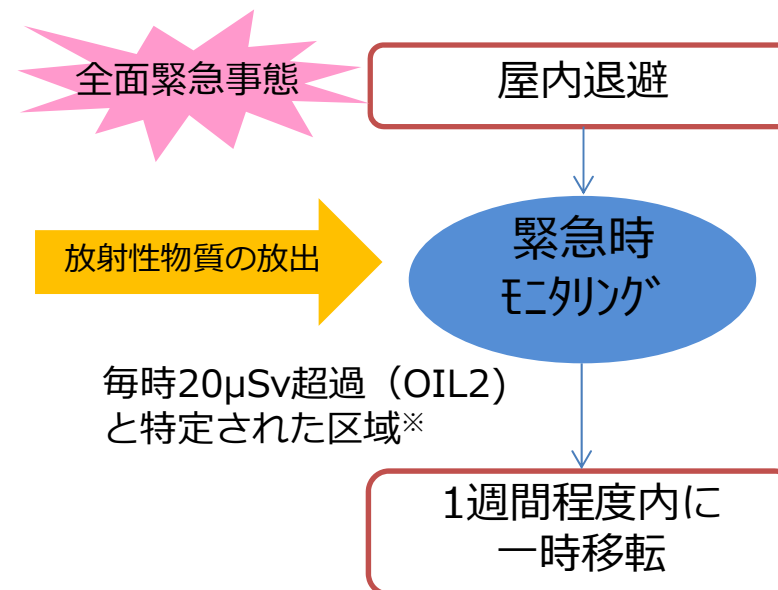
1. 全面緊急事態となった場合、放射性物質の放出前の段階において、住民(避難行動要支援者を含む)は屋内退避を開始するため、これを円滑に実施できる体制が必要。
2. 放射性物質の放出後は、緊急時モニタリングの結果を踏まえて、原子力災害対策指針で定める基準(OIL)に基づき、空間放射線量率が基準値を超える区域を特定し、当該区域の住民が一時移転等を行うこととなるため、一時移転等できる体制を整備。一時移転等の対象区域以外は、原子力災害対策本部の指示があるまで屋内退避を継続。

UPZ内における防護措置の考え方

- 全面緊急事態となった場合、放射性物質の放出前の段階においては、予防的防護措置として、PAZ内における住民の即時避難開始とともに、UPZ内においては住民の屋内退避を開始する。
- 放射性物質の放出に至った場合、放射性プルームが通過している間に屋外で行動するとかえって被ばくのリスクが増加するおそれがあるため、屋内退避を継続する。
- その後、原子力災害対策本部が、緊急時モニタリングの結果に基づき、毎時 $20 \mu\text{Sv}$ を超過した時から概ね1日が経過した時の空間放射線量率が毎時 $20 \mu\text{Sv}$ を超過している区域を特定。当該区域の住民は原子力災害対策本部の指示により1週間程度内に一時移転を実施する。



UPZ内の防護措置の基本的な流れ



※ 空間放射線量率が毎時 $500 \mu\text{Sv}$ 超過 (OIL1) となる区域が特定された場合は当該区域の住民を速やかに避難させる。

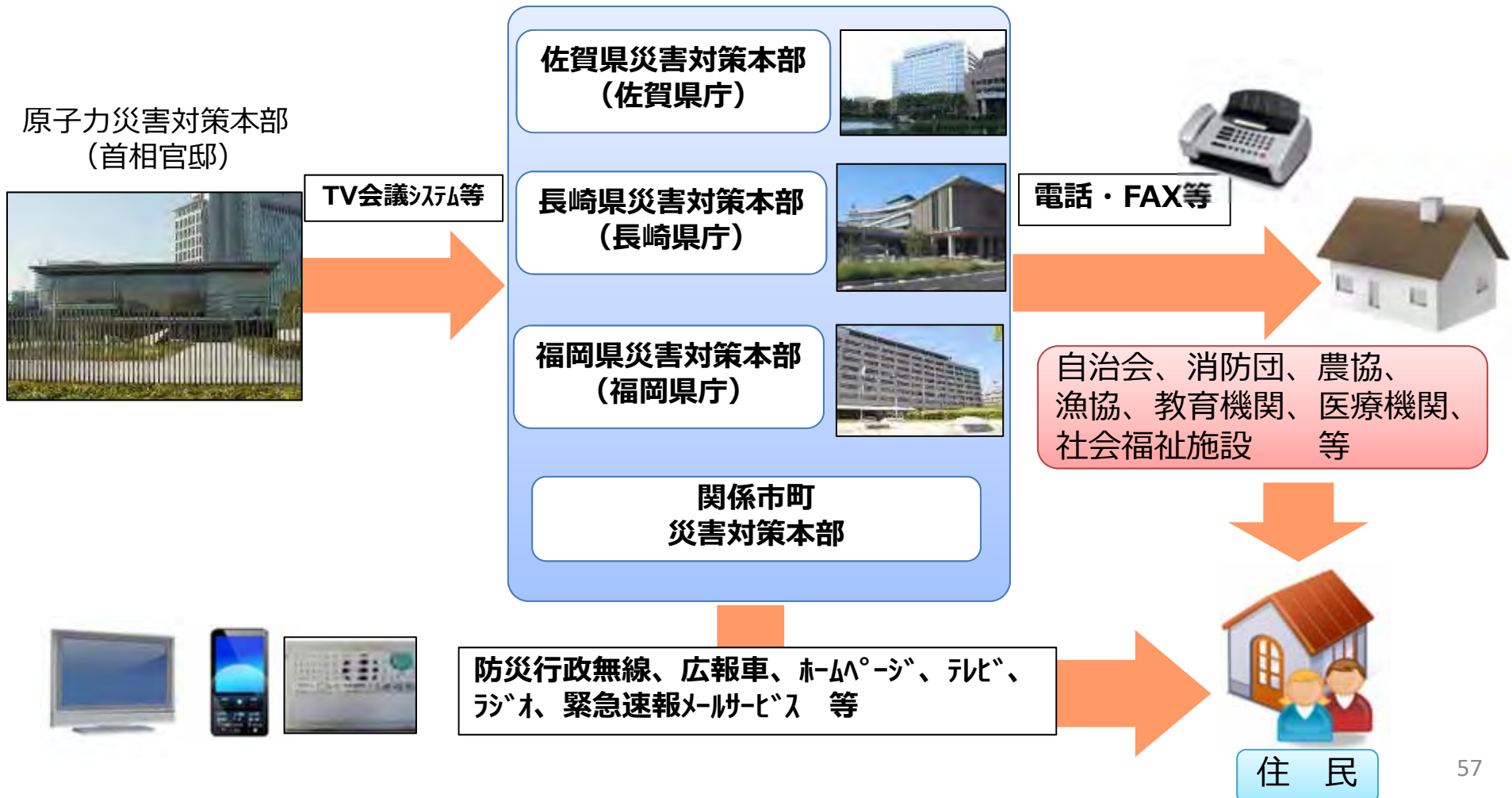
一時移転等に備えた関係者の対応

- 佐賀県、唐津市及び伊万里市は、警戒事態で災害警戒本部を設置し、施設敷地緊急事態で災害対策本部に移行。
- 長崎県、福岡県及び関係市町(唐津市及び伊万里市を除く)は、警戒事態で災害警戒本部を設置し、全面緊急事態で災害対策本部に移行。
- 関係市町は、職員配置表に基づき、対象となる各地区に職員を配置。
- 佐賀県、長崎県、福岡県は、住民の一時移転等に備え、バス会社等にバスの派遣準備を要請。
- 佐賀県、長崎県は、住民の一時移転等に備え、船会社に旅客船等の派遣準備を要請。また、糸島市は市営渡船、福岡県は県の所有船の派遣準備を開始。



一時移転等を行う際の情報伝達

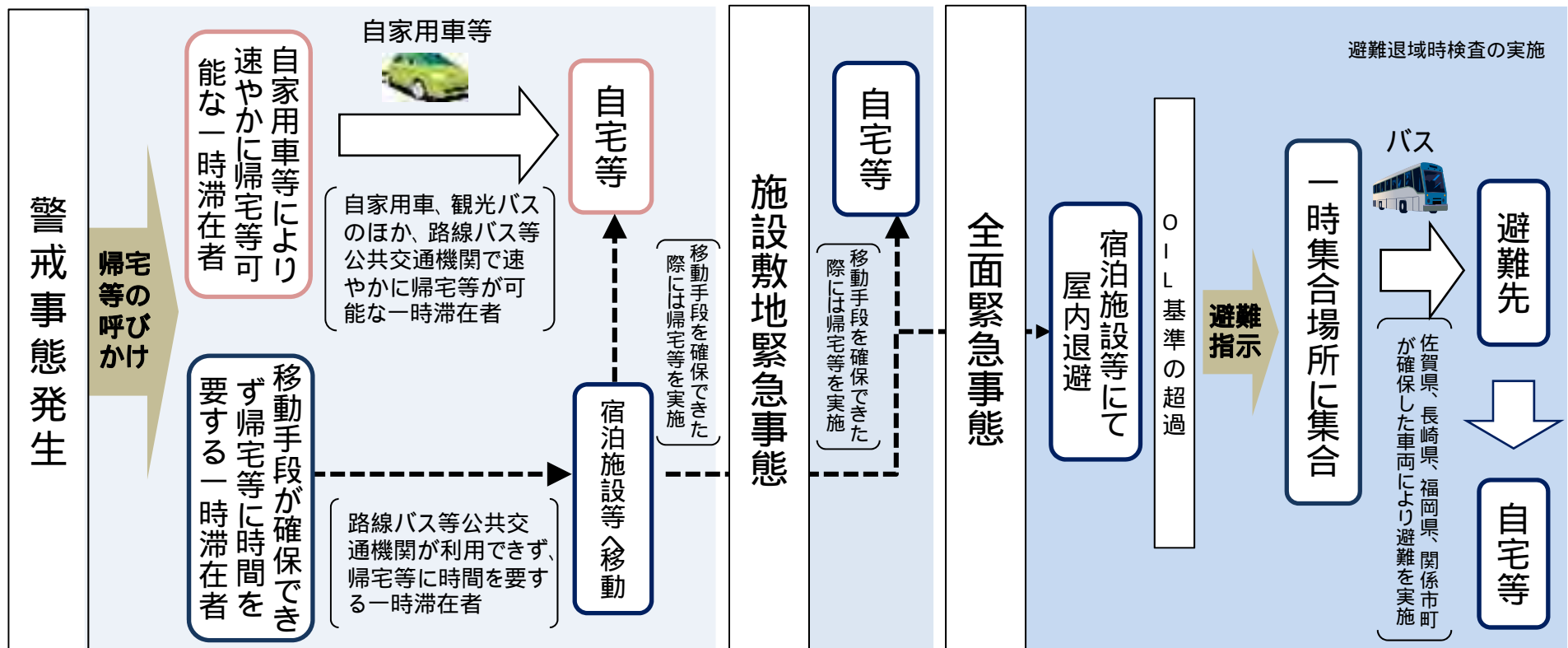
- 一時移転等の指示は、国の原子力災害対策本部から、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町に対し、TV会議システム等を用いて伝達。
- 佐賀県、長崎県、福岡県、関係市町、関係機関から、住民、自治会、消防団、農協、漁協、教育機関、医療機関、社会福祉施設等へは、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス、電話、FAX等のあらゆる情報発信手段を活用して必要な情報を伝達。



UPZ内の観光客等一時滞在者の避難等

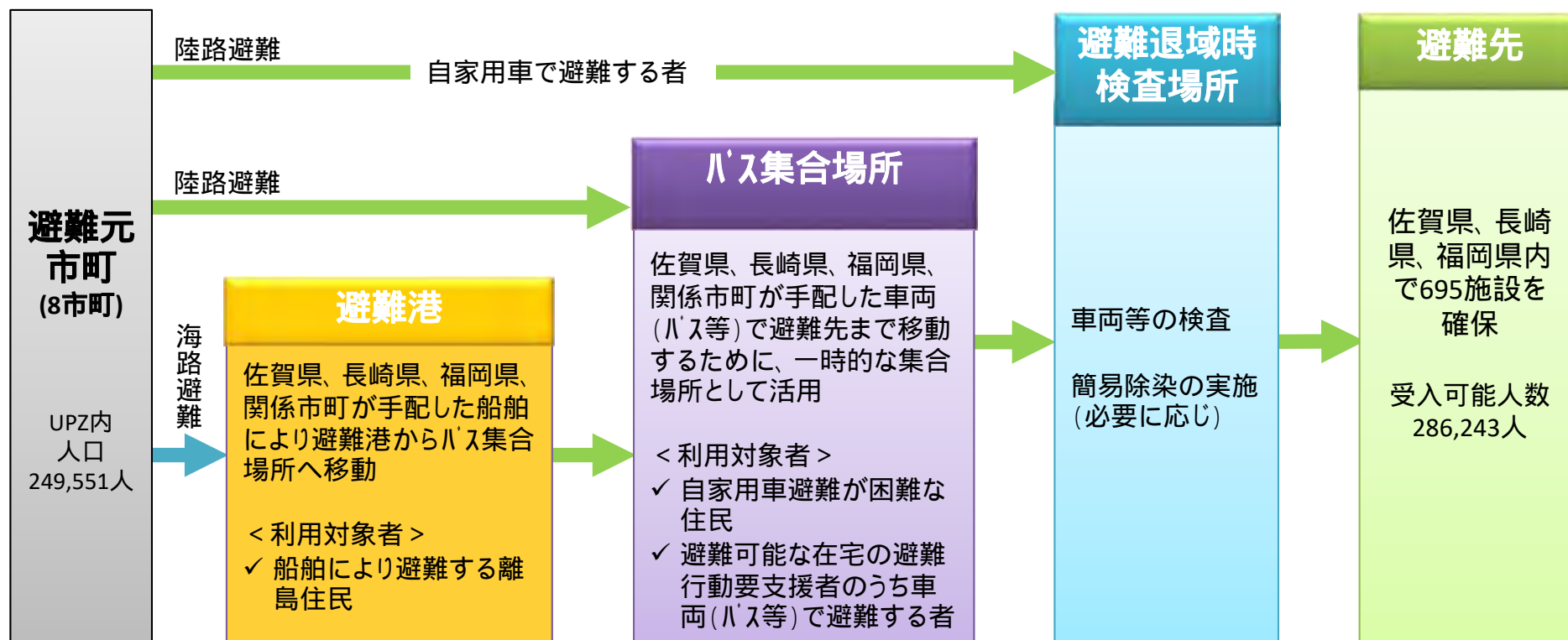
- 佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町は観光客等一時滞在者に対し、警戒事態において、帰宅等呼びかける。
- 自家用車等により速やかに帰宅等可能な一時滞在者は、警戒事態の段階で、自家用車等にて帰宅等を開始。
- 路線バス等公共交通機関も利用できない観光客など、帰宅等に時間を要する一時滞在者については、宿泊施設等へ移動。その後、全面緊急事態までに、公共交通機関を利用し帰宅等可能な一時滞在者は、帰宅等を実施。
- 全面緊急事態の段階までに帰宅等が困難な一時滞在者は、宿泊施設等において屋内退避を実施し、その後、OIL基準に基づく一時移転等の指示があった場合には、徒歩等により一時集合場所に集まり、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が確保した車両で一時移転等を実施。

< 観光客等一時滞在者の避難の流れ >



- 一時移転等実施の際は、国の原子力災害対策本部、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が、住民の安全確保と一時移転等の円滑な実施のため、実施に係る実務(避難所の準備、避難経路の確認、輸送手段の確保、避難退域時検査及び簡易除染の実施体制、地域毎の一時移転等開始時期等)の調整を行った上で、一時移転等を実施。
- なお、あらかじめ指定している避難所が使用出来ない場合は、佐賀県、長崎県、福岡県が関係市町と調整して、代替の避難所を確保。

< UPZ内住民の一時移転等の基本フロー >



UPZ内住民の一時移転等

県名	市町名 ※ () は対象人口	避難先 ※ () は受入可能人数
佐賀県 ※数値は、 H30.4.30現在	玄海町 (2,150人)	小城市 (2,365人) 合計 (2,365人)
	唐津市 (118,822人)	江北町 (2,300人)、白石町 (7,120人)、多久市 (5,336人)、大町町 (2,912人)、佐賀市 (55,955人)、小城市 (10,168人)、神埼市 (8,600人)、上峰町 (3,098人)、鳥栖市 (11,999人)、基山町 (3,598人)、みやき町 (10,124人)、吉野ヶ里町 (3,952人) 合計 (125,162人)
	伊万里市 (55,265人)	武雄市 (20,604人)、鹿島市 (10,608人)、嬉野市 (11,070人)、有田町 (8,871人)、太良町 (7,847人) 合計 (59,000人)
長崎県 ※数値は、 平成30年4月30 日・5月1日現在	松浦市 (23,146人)	東彼杵町 (20,009人)、川棚町 (9,213人)、波佐見町 (5,580人) 合計 (34,802人)
	佐世保市 (10,037人)	佐世保市南部 (13,350人) 合計 (13,350人)
	平戸市 (10,600人)	佐世保市西部 (8,460人)、平戸市南部 (5,055人) 合計 (13,515人)
	壱岐市 (14,936人)	壱岐市北部 (21,916人) 合計 (21,916人)
福岡県 ※数値は、 H30.4.30現在	糸島市 (14,595人)	福岡市 (10,215人)、筑紫野市 (700人)、春日市 (701人)、大野城市 (600人)、宗像市 (330人)、太宰府市 (500人)、古賀市 (400人)、福津市 (400人)、那珂川市 (687人)、宇美町 (300人)、篠栗町 (200人)、志免町 (300人)、須恵町 (200人)、新宮町 (200人)、久山町 (100人)、粕屋町 (300人) 合計 (16,133人)
3県計	7市1町 (249,551人)	20市19町 合計 (286,243人)